

財務諸表分析に基づく具体的な取組について

Point 1. 資産の老朽化への対応

- ◆指標：資産老朽化比率（有形固定資産減価償却率）(P.9)
- ◇考察：飯田市は他市に比べ、事業用資産についての老朽化が進んでいる（19市平均 59.8%）



対応の方向性

人口減少や公共施設の利用者の推移を踏まえ、機能、規模、配置や運営方法の最適化を進める

○飯田市公共施設マネジメント基本方針に基づく公共施設（建物）の適正管理の取組において、「市の主要な施設」、「予防保全型施設」、「事後保全型施設」の3つのタイプに分類した上で、施設のあり方の検討を進める

- ・市の主要な建物 … 使用年数や建替えの時期を考慮して長寿命化計画等を策定し、計画的な大規模改修等を行いながら維持管理を行う
- ・予防保全型施設 … 現行の役割を果たしつつ、定期的に改修等を行う
- ・事後保全型施設 … 施設利用者の安全面を最優先に考慮して早急に施設の方向性（取壊し・払下げ・機能移転など）を整理し、その整理の方針に基づき処分を実施

令和5年度の取組

- ・計画に基づく大規模改修等
教育委員会施設等総合管理計画に基づく学校、公民館、体育施設等の環境改善工事
保育施設及び高齢者施設等長寿命化計画等に基づく大規模改修工事
- ・施設の統合・集約化
南信濃福祉研修センター及び南信濃デイサービスセンターの廃止
松尾東保育園の経営移管（民営化）
- ・施設の老朽化等に伴う建物の取壊し
教職員住宅、市営住宅、医師住宅、遠山郷観光施設の取壊し

- ➡ 令和6年度 当初予算（案）への反映
 - ・各種公共施設の改修工事費等を措置
 - ・老朽化した施設の解体工事費等を措置

Point 2. 現世代の負担と将来負担とのバランスを考慮した取組

- ◆指標：純資産比率、将来世代負担比率（社会資本等形成の世代間負担比率）(P.10)
- ◇考察：飯田市は他市に比べ、現保有資産に係る将来世代の負担が少ない



対応の方向性

世代間の負担を考慮した資産形成、地方債を財源とする事業を計画的に推進

○地方債を財源として事業実施する場合における各種計画の策定を進め、計画的な事業実施とともに、効果的な財源確保に努める

- ➡ 令和6年度 当初予算（案）への反映
 - ・令和7年度までの事業期間となっている緊急防災・減災事業債、脱炭素化推進事業債の充当を見込み、避難施設のトイレ改修や避難路線の整備、照明のLED化等を進める

Point 3. 行政コストを意識した取組

◆指標：市民1人当たり行政コスト（P.12）

◇考察：施設の維持補修費や社会保障給付等の将来的な行政コスト増加や、人口減少による一人当たり行政コスト増加への対応が必要



対応の方向性

ICTの活用による市民サービスの向上を図りつつ業務効率化を推進

○飯田市行政事務DX推進方針に基づき取組を実施

- 行政手続のオンライン化、マイナンバーカードの普及促進により、市民の利便性向上を推進
- ICTの活用による市民への情報発信の向上
- 自治体システムの標準化・共通化、AI・RPAの利用推進により、効率的な仕事の仕方への転換
- デジタル技術に関する職員研修により、デジタル化推進人材を育成

令和5年度取組

- 諸証明のコンビニ交付サービスの導入
- キャッシュレス決済の拡充
- LINEによる道路・公園等の不具合の通報機能による受付
- AI-OCRによる試行的取組
- デジタル化推進人材育成のための研修会の実施

➡ 令和6年度 当初予算（案）への反映

- デジタル化やオープンデータの整理により、市民サービスの向上を図るとともに、行政手続きコストの削減につなげる